

# 財政シミュレーション

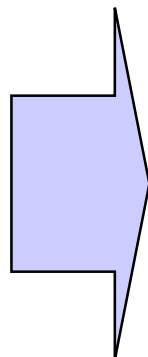
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	桑折町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	1,273	1,273
	地方譲与税	132	132
	地方交付税(臨財債含む)	1,639	1,639
	国・県支出金	552	552
	うち普通建設事業費充当分	165	165
	うち補助事業費充当分	148	148
	うち単独事業費充当分	17	17
	うち普通建設事業費以外充当分	387	387
	分担金・負担金・使用料・手数料	90	90
	地方債(臨財債除く)	535	535
	うち普通建設事業費充当分	400	400
	うち補助事業費充当分	185	185
	うち単独事業費充当分	215	215
	うち普通建設事業費以外充当分	135	135
その他	897	662	
うち積立基金からの繰入金	235	-	
計 A	5,118	4,883	
歳出	人件費	1,138	1,138
	物件費・維持補修費	835	835
	扶助費・補助費等	826	826
	普通建設事業費	1,208	1,208
	公債費	370	370
	その他	614	609
	うち積立基金への積立金	5	-
	計 B	4,991	4,986
C (A - B)	127	103	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		1,183	1,183
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度				
交付税 + 臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
1,273	1,273	1,273	1,273	
132	132	132	132	
1,475	1,311	1,147	983	
540	540	540	540	
153	153	153	153	
138	138	138	138	
15	15	15	15	
387	387	387	387	
90	90	90	90	
498	498	498	498	
363	363	363	363	
172	172	172	172	
191	191	191	191	
135	135	135	135	
662	662	662	662	
-	-	-	-	
4,670	4,506	4,342	4,178	
1,138	1,138	1,138	1,138	
835	835	835	835	
826	826	826	826	
1,208	1,208	1,208	1,208	
370	370	370	370	
609	609	609	609	
-	-	-	-	
4,986	4,986	4,986	4,986	
316	480	644	808	
empty	empty	empty	empty	
0	0	0	0	
316	480	644	808	
empty	empty	empty	empty	
H23 ~	H22 ~	H21 ~	H21 ~	*7
1,107	2,009	2,911	3,813	

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
 歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
 歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
 歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
 投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
 平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
 投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

# 財政シミュレーション

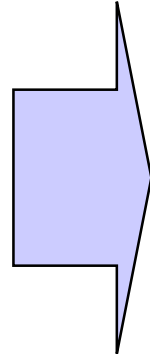
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	国見町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	845	845
	地方譲与税	115	115
	地方交付税(臨財債含む)	2,025	2,025
	国・県支出金	479	479
	うち普通建設事業費充当分	239	239
	うち補助事業費充当分	226	226
	うち単独事業費充当分	13	13
	うち普通建設事業費以外充当分	240	240
	分担金・負担金・使用料・手数料	134	134
	地方債(臨財債除く)	773	773
	うち普通建設事業費充当分	682	682
	うち補助事業費充当分	318	318
	うち単独事業費充当分	364	364
	うち普通建設事業費以外充当分	91	91
その他	803	583	
うち積立基金からの繰入金	220	-	
計 A	5,174	4,954	
歳出	人件費	864	864
	物件費・維持補修費	648	648
	扶助費・補助費等	852	852
	普通建設事業費	1,493	1,493
	公債費	445	445
	その他	736	517
	うち積立基金への積立金	219	-
	計 B	5,038	4,819
C (A - B)	136	135	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		1,133	1,133
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
845	845	845	845	
115	115	115	115	
1,823	1,620	1,418	1,215	
462	462	462	462	
222	222	222	222	
210	210	210	210	
12	12	12	12	
240	240	240	240	
134	134	134	134	
711	711	711	711	
620	620	620	620	
296	296	296	296	
324	324	324	324	
91	91	91	91	
583	583	583	583	
-	-	-	-	
4,673	4,470	4,268	4,065	
864	864	864	864	
648	648	648	648	
852	852	852	852	
1,493	1,493	1,493	1,493	
445	445	445	445	
517	517	517	517	
-	-	-	-	
4,819	4,819	4,819	4,819	
146	349	551	754	
884	empty	empty	empty	
0	0	0	0	
146	349	551	754	
738	empty	empty	empty	
H25 ~		H23 ~		H22 ~
-	376	1,489	2,606	

\*7

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

# 財政シミュレーション

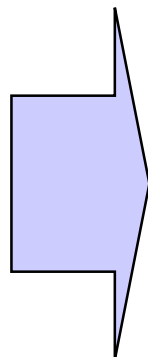
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	川俣町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	1,134	1,134
	地方譲与税	155	155
	地方交付税(臨財債含む)	2,613	2,613
	国・県支出金	664	664
	うち普通建設事業費充当分	247	247
	うち補助事業費充当分	236	236
	うち単独事業費充当分	11	11
	うち普通建設事業費以外充当分	417	417
	分担金・負担金・使用料・手数料	126	126
	地方債(臨財債除く)	415	415
	うち普通建設事業費充当分	295	295
	うち補助事業費充当分	138	138
	うち単独事業費充当分	157	157
	うち普通建設事業費以外充当分	120	120
	その他	644	496
うち積立基金からの繰入金	148	-	
計 A	5,751	5,603	
歳出	人件費	1,255	1,255
	物件費・維持補修費	783	783
	扶助費・補助費等	938	938
	普通建設事業費	995	995
	公債費	781	781
	その他	884	595
	うち積立基金への積立金	289	-
	計 B	5,636	5,347
C (A - B)	115	256	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		1,075	1,075
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
1,134	1,134	1,134	1,134	
155	155	155	155	
2,352	2,090	1,829	1,568	
646	646	646	646	
229	229	229	229	
219	219	219	219	
10	10	10	10	
417	417	417	417	
126	126	126	126	
388	388	388	388	
268	268	268	268	
128	128	128	128	
140	140	140	140	
120	120	120	120	
496	496	496	496	
-	-	-	-	
5,297	5,035	4,774	4,513	
1,255	1,255	1,255	1,255	
783	783	783	783	
938	938	938	938	
995	995	995	995	
781	781	781	781	
595	595	595	595	
-	-	-	-	
5,347	5,347	5,347	5,347	
50	312	573	834	
1,924	745	empty	empty	
0	0	0	0	
50	312	573	834	
1,874	433	empty	empty	
		H25~	H23~	*7
-	-	1,003	2,436	

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

# 財政シミュレーション

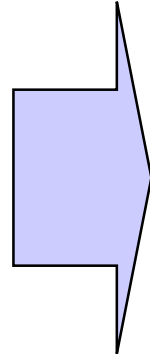
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	飯野町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	452	452
	地方譲与税	72	72
	地方交付税(臨財債含む)	1,320	1,320
	国・県支出金	188	188
	うち普通建設事業費充当分	13	13
	うち補助事業費充当分	5	5
	うち単独事業費充当分	8	8
	うち普通建設事業費以外充当分	175	175
	分担金・負担金・使用料・手数料	63	63
	地方債(臨財債除く)	42	42
	うち普通建設事業費充当分	27	27
	うち補助事業費充当分	0	0
	うち単独事業費充当分	27	27
	うち普通建設事業費以外充当分	15	15
	その他	210	199
うち積立基金からの繰入金	11	-	
計 A	2,347	2,336	
歳出	人件費	651	651
	物件費・維持補修費	322	322
	扶助費・補助費等	369	369
	普通建設事業費	153	153
	公債費	463	463
	その他	294	231
	うち積立基金への積立金	63	-
	計 B	2,252	2,189
C (A - B)	95	147	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		450	450
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
452	452	452	452	452
72	72	72	72	72
1,188	1,056	924	792	
187	187	187	187	187
12	12	12	12	12
5	5	5	5	5
7	7	7	7	7
175	175	175	175	175
63	63	63	63	63
39	39	39	39	39
24	24	24	24	24
0	0	0	0	0
24	24	24	24	24
15	15	15	15	15
199	199	199	199	199
-	-	-	-	-
2,200	2,068	1,936	1,804	
651	651	651	651	651
322	322	322	322	322
369	369	369	369	369
153	153	153	153	153
463	463	463	463	463
231	231	231	231	231
-	-	-	-	-
2,189	2,189	2,189	2,189	2,189
11	121	253	385	
1,217	647	53	empty	
24	0	0	0	
0	121	253	385	
1,241	526	empty	empty	
		H26~	H24~	*7
-	-	200	926	

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。